

防災井戸をマンホールトイレの基本水源に

【全きく協】 地下水の平常時活用を

全国さく井協会（会長 石塚学・アクアジオテクノ社長）は3月25日、国土交通省に対し、災害

によるプレゼンテーションに続き、石塚会長が要望書と提案書を提出した。

用マンホールトイレの基
本水源としての「地下水
（防災井戸）」の明文化
や、地域水インフラの強

岩隈委員長は、熊本地震の災害関連死が直接死の4倍にのぼったことや、マンホールトイレの排泄物を流すため、プールや河川から汲んだ水を運搬する際に起きる転倒などのリスクを指摘。

策定した「マンホールトイレ整備・運用のためのガイドライン」における基本水源として、「地下水（防災井戸）」の位置づけを明確にすることを求めた。

「後付け防災井戸」を正式に位置付けることを求める要望書を提出。「防災井戸で、きれいな地下水を確保し、災害関連死を減らしたい」と訴えた。

また、「地下水の積極的活用による地域水インフラの強化に関する提

案」として、管路に依存しない分散型水源である「地下水」の積極的な活用と、「防災井戸」の日常的な利用に向けた実効性のある運用体制の構築を求めた。

全きく協は、全国約7万本の井戸データと會員の技術的知見を活用し、今後とも関連機関と連携しながら、地下水を「非常用」から「平常時も活用する基幹的水インフラ」へ転換するための取り組みを推進していくとして



金子大臣(中央)に要望した岩隈委員長(左から2人目)、石塚会長(同4人目)ら全きく協一行

岩隈委員長は、熊本地震の災害関連死が直接死の4倍にのぼったことや、マンホールトイレの排泄物を流すため、プールや河川から汲んだ水を運搬する際に起きる転倒などのリスクを指摘。

災害関連死を未然に防ぐためには、全国に約4万6000基整備されているマンホールトイレの機能を十分に發揮させる必要がある、マンホールトイレの近くに防災井戸を後付け整備することで、停電時にも手押しポンプでトイレ用水や生活用水が確保でき、費用対効果も大きいと説明した。

石塚会長は、国土省が